

I 概況及び基本方針、重点活動

中国を含む新興国経済の停滞、それと連動する資源国の不調、不安定な欧州、及び、大統領選挙を機に噴出する米国民の不満等、世界の環境は激変しています。比較的影響を受けていない日本ではあるが、今後の日本経済への影響は予断を許さない。人口減少による国内総生産の減少を食い止めるため、日本国内の縦割り行政等の制度疲労を修正し生産性の向上につながる改革を行うことは必須である。TPP が契機となり政治、行政、産業界が一体となり改革が進むことが望まれる。

江東区は今後も継続的に人口は増加すると見込まれており、居住制限地域の今後も含め住環境の整備が区政の重要な課題となっている。産業については良好な住居環境と整合する環境負荷の少ない事業が望まれている。現在の江東区では近世からの食品、印刷、製本、及び、更に遡る歴史を持つ、木材、伝統工芸が典型的な地場産業である。近代になり立地した重化学工業等の事業所の多くは企業の管理/設計拠点、IT 関連へと転換を遂げている。当連盟ではこのような多種多様な産業の相乗作用による発展を図るとともに、産業と地域社会との共創による江東区の発展にも尽くしている。

このような状況の中で、平成 28 年度は引き続き労働保険事務組合を中心とする中小企業の経営の効率化に寄与する事業、安全及び衛生に関する支援事業を行う。産業振興に関しては、産業まつり、産業展などの機会に各分野の同業団体の協力も得て江東区の産業の特徴を捉えた事業を進める。また異業種、規模の異なる企業により地域社会と一体となった事業を行う。“こどもお絵かきデザインコンクール；みんなで作る金メダル”は今年三回目を迎え更に多くの応募者が見込まれる。更に、企業の垣根を超えて協力して地域社会との共創を図る事業の企画も進めている。江東区産業会館の指定管理者事業、江東区勤労者福祉サービスセンター窓口業務委託事業については、江東区内の中小企業者の産業振興との相乗効果を得るために自主事業等を本年度も積極的に進める。本年は江産連の会費、労働保険委託手数料の改定を行ったが、これに見合う会員へのサービス向上も実現する。

重点活動項目

1. 会員拡大を図ると共に、江東区を代表する産業団体として相応しい組織基盤を強化する。
2. 異業種、規模の違いを超えて企業が参画し、地域社会との関係を築く事業を企画する。
3. 労働保険事務委託に関する対応を強化し、また、労働保険に関連するサービスを事業者へ提供する
4. 引き続き江東区産業会館の指定管理者として産業振興との相乗効果を図る。